

令和7年度 支部保険者機能強化予算（案）

令和7年度 支部保険者機能強化予算（案）

医療費適正化等予算

（予算上限：9,310千円）

分野	区分	事業名	事業概要	予算額 （見込み）
医療費適正化	継続	ジェネリック医薬品使用促進に係る新聞広告の掲載	・徳島県国民健康保険団体連合会との共同による地方紙への広告掲載。	352千円
	新規	現金給付支給申請書/記入誤り周知手引きの作成	・現金給付支給申請書の返戻発生原因の内容を網羅したリーフレットを作成、健保委員委嘱事業所を中心に配付し事業主及び加入者に周知する。	550千円
広報・意見発信	継続	紙媒体による広報	・日本年金機構が毎月発送している納入告知書に同封するリーフレットの作成、退職者への任意継続制度周知を行う申請セットの作成、本部広報資材を活用した新規適用事業所への制度周知を行う広報セットの作成。	4,492千円
	継続	経済団体等の広報誌への記事掲載	・経済団体等の広報誌を活用し、経済団体加入事業所の事業主へ上手な医療のかかり方の普及、健康づくりサイクルの普及を図る。	1,200千円
	継続	けんこうウォークの共催	・加入者の健康づくりに資することを目的に、徳島県社会保険協会と共催でけんこうウォークを開催し、休日に運動実践の場所と機会を提供する。	406千円
	新規	健康サポートコラムの作成	・日常生活の中で活用できる健康サポートコラムを支部ホームページやメールマガジン、LINE等の広報媒体を用いて配信し、加入者のヘルスリテラシー向上を図る。	1,518千円
	新規	地方紙（デジタル版）への記事掲載	・徳島支部の健康課題として、糖尿病や高血圧症に係る医療費が高いことがあげられる。これらの疾患は生活習慣に起因して発症・重症化することが考えられ、20～40代といった若年～中年層への意識付けが重要であると考えられる。そこで広報媒体として地方紙デジタル版を用いることにより、20～40代の社会人の閲覧が期待でき、健康づくりサイクルや上手な医療のかかり方等の広告記事を掲載することで、加入者自身のヘルスリテラシー向上を図る。	792千円
合計				9,310千円

令和7年度 支部保険者機能強化予算（案）

保健事業予算

（予算上限：26,849千円）

分野	区分	事業名	事業概要	予算額 （見込み）
健診経費	継続	事業者健診結果データの取得	・事業者健診結果データの取得勧奨を外部委託することで、効率的に健診結果データ取得数の増加を図る。 ・事業者健診データの早期取得に取り組む健診実施機関に対し、インセンティブを支払うことで、事業者健診データ取得者数の向上を図る。	6,424千円
	継続	集団健診	・生活習慣病予防健診の集団健診を実施している健診会場を、周辺に住所のある被保険者と健診受診率30%未満の事業所に対しへ案内することにより、健診の周知および受診への利便性を図り、健診受診率の向上を目指す。【被保険者】 ・受診者が関心を持ちやすいオプション健診を付加し、自己負担額が無料の集団健診を実施し、個人あてに案内することにより、受診者数の拡大を図る。【被扶養者】	6,556千円
	継続 （一部新規）	健診受診勧奨	・初めて一般健診補助対象となる35歳の被保険者に対し、はがきによる制度の案内と受診勧奨を行うことで、若年層の健診への関心を高めるとともに、新規受診者の開拓を目指す。 ・（新規）協会けんぽの健診を受けるメリットを訴求するポスターを作成し、県内の生活習慣病予防健診・特定健診を実施している健診機関や官公庁に掲示を依頼、健診受診への関心を高め健診受診率の向上を目指す。	1,974千円
	継続	その他	・健診実施機関への実地指導旅費、健診機関等からの事業者健診結果データ作成、取得費用。	2,421千円
保健指導経費	継続 （一部新規）	保健指導利用勧奨	・（新規）健診受診日当日の特定保健指導遠隔面談を実施するために必要な設備等の作業を業務委託することにより、特定保健指導当日実施件数の増加を図る。 ・特定保健指導案内時に同封するパンフレットの作成。	603千円
	継続	その他	・医師謝金、保健指導用パンフレット作成、保健指導用事務用品購入、保健指導用図書購入、公民館等における特定保健指導実施に係る経費等。	532千円

令和7年度 支部保険者機能強化予算（案）

分野	区分	事業名	事業概要	予算額 (見込み)
重症化予防事業経費	継続	未治療者受診勧奨	・本部から一次勧奨発送後、二次勧奨対象者に対し保健師による電話勧奨を行う。不在等で本人と話ができれば、事業所宛て文書、パンフレット、医療機関リストを送付し事業所を通じて勧奨を行う。	385千円
	継続	重症化予防対策	・徳島県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、(糖尿病性腎症1～4期)の未治療者に対し、事業所訪問時に併せて保健指導を行う。 ・腎機能低下者(糖尿病性腎症を疑われる者も含める)に「健康情報パンフレット」を送付し、自身の状態を理解し、健康管理をしていただく。 ・生活習慣病予防健診実施機関より、健診結果が「血糖または血圧が二次勧奨域」該当者に対して、健診当日または健診受診後2か月内での医療機関受診勧奨業務を委託する。	783千円
コラボヘルス経費	継続	「健康事業所宣言」「健康経営優良法人」の推進	・健康事業所宣言への新規エントリー勧奨等パンフレットの作成。 ・メンタルヘルス対策や季節の健康づくり等をテーマにした、健康経営セミナーの開催。 ・職場での健康づくりに役立つ情報誌の提供、健康づくりポスター等の作成、配布。	3,783千円
	継続	健康宣言事業所に対する健康づくり講座の実施	・メンタルヘルス対策や生活習慣改善を主なメニューとした健康づくり講座を実施し、健康事業所宣言事業所の健康経営への積極的な取組を推進させる。	2,640千円
その他の経費	新規	徳島県内小学校高学年児童へのこども健康教育の実施	・県、市町村等関係機関との連携を図り、徳島県内で「こども健康教育」の受入可能な小学校を募集。児童への健康教育を実施することにより、若いうちからのヘルスリテラシーを向上させ、健康増進を図る。	110千円
	新規	メンタルヘルスセミナーの開催	・加入者のメンタルヘルス対策の知識向上のため、徳島県労働局、産業保健センターと共同でメンタルヘルスセミナーを開催する。	638千円
合計				26,849千円

令和7年度 支部保険者機能強化予算（案）

○上記以外に、「オプション健診経費」「健診推進経費」「保健指導推進経費」において別途予算を策定している。

分野	区分	事業名	事業概要	予算額 (見込み)
オプション健診	継続	オプション健診(骨・歯・眼底)の実施	・夏季から年度末にかけて、特定健診（被扶養者）にオプション健診（骨粗しょう症検診、眼底検査）を付加した自己負担額無料の集団健診を実施し集客を図る。	4,572千円
健診推進経費	継続	健診実施機関による健診受診等の推進	・協会けんぽと健診実施機関の連携、協力を促進させる取り組みとして、健診実施機関による閑散期内的での生活習慣病予防健診の受診勧奨を実施、実施率の向上を図る。	7,128千円
保健指導推進経費	継続	特定保健指導実施機関における特定保健指導の実績向上	・特定保健指導実施機関における特定保健指導の実績向上に向けた取組の動機付けとなるよう、特定保健指導の実績に対する報奨金を設定することで特定保健指導実施機関の取り組みを促進させる。	520千円